

## 財務諸表に対する注記

2017年4月1日から2018年3月31日まで

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 建物

定額法によっている。

##### ② ソフトウェア

定額法によっている。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

② 退職給付引当金は、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
退職給付引当預金	7,530,500	59,500	7,058,000	532,000
合計	7,530,500	59,500	7,058,000	532,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	532,000	—	—	532,000
合計	532,000	—	—	532,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,620,740	647,315	973,425
ソフトウェア	5,249,417	4,170,336	1,079,081
リース資産	15,722,280	11,365,452	4,356,828
合計	22,592,437	16,183,103	6,409,334

### 5. 重要な後発事象

重要な後発事象は、ありません。